

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2018年7月20日>

世界eコマース関連株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月7日から2027年7月20日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式 [※] を主要投資対象とします。 [※] D R (預託証券) もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等 (以下「D R等」といいます。) を含みます。
運用方法	主として、日本を含む世界の株式 [※] に投資を行います。 [※] 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託 (R E I T) にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、eコマース (電子商取引) 等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。 株式 (D R等を含みます。) の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インク、アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッド、アセットマネジメントOne シンガポール・プライベート・リミテッドの投資助言を活用します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：みらい生活

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界eコマース関連株式オープン」は、2018年7月20日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	投資信託 受益証券 投資比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分金	騰落 中率				
(設定日) 2017年9月7日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 2,077
1期 (2018年7月20日)	12,842	0	28.4	91.2	-	3.7	61,879

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	投資信託 受益証券 投資比率
		騰落率			
(設定日) 2017年9月7日	円 10,000	% -	% -	% -	% -
9月末	10,300	3.0	89.6	-	8.8
10月末	10,489	4.9	90.6	-	6.2
11月末	10,731	7.3	92.0	-	5.7
12月末	11,066	10.7	93.2	-	5.5
2018年1月末	11,713	17.1	94.1	-	3.7
2月末	11,529	15.3	95.1	-	3.2
3月末	11,199	12.0	92.7	-	3.4
4月末	11,320	13.2	92.2	-	3.5
5月末	12,107	21.1	93.8	-	3.4
6月末	12,198	22.0	92.1	-	3.8
(期末) 2018年7月20日	12,842	28.4	91.2	-	3.7

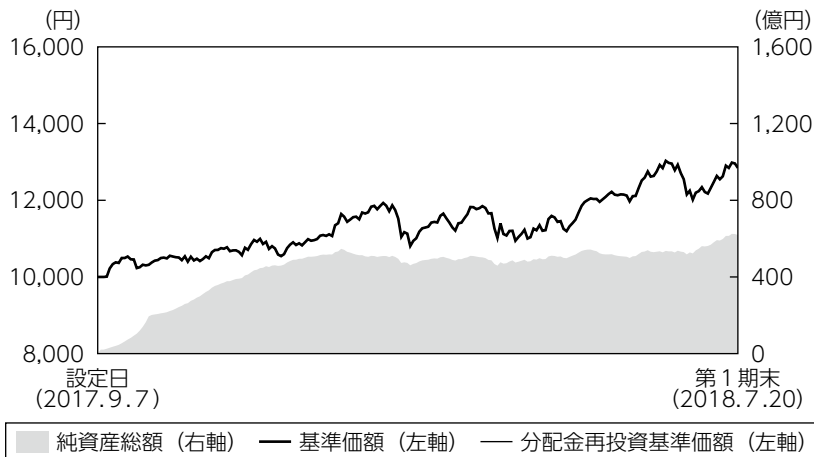
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2017年9月7日から2018年7月20日まで）

基準価額等の推移



設定日：10,000円
第1期末：12,842円
(既払分配金0円)
騰落率：28.4%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定以降、世界の株式市場は良好な内容の決算発表や米国の税制改革への期待感などから上昇基調で推移しました。また、当ファンドで中心的に保有するアマゾン・ドット・コムやマスターカードなどのeコマース（電子商取引）関連銘柄が上昇したことに加えて、為替市場で円安・米ドル高となったことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

当ファンドの設定以降、世界の株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、アマゾン・ドット・コムの有料会員数が世界で1億人を突破したことや、クレジットカードブランドを運営するビザがeコマースの決済額増加を発表するなど、世界的にeコマースの普及が進んでいることが確認され、eコマース関連銘柄の株価は上昇しました。

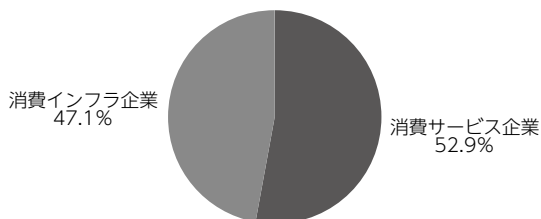
為替市場では、円は主要通貨に対してまちまちな動きとなりました。対米ドルでは、地政学リスクの高まりから円高に進む局面も見られましたが、米国のマクロ経済環境が良好であったことや長期金利の上昇などを背景に円安・米ドル高となりました。対ユーロでは、ユーロ圏内での政治的な不透明感の高まりを受けて円は概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択についてはeコマース市場の成長から恩恵を受けると判断される企業に投資しました。投資対象銘柄を「消費サービス企業」と「消費インフラ企業」に分類し、「50%対50%」を基本構成比とし、実際の運用に当たっては、投資対象各企業の業績内容や市場環境を鑑み、「基本構成比に対して±10%」の範囲内で運用しました。

【運用状況】 2018年7月20日現在

○消費サービス企業と消費インフラ企業の組入比率



(注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注2) 消費サービス企業と消費インフラ企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年9月7日 ～2018年7月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,841円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

eコマースや新たな消費行動に関連した銘柄の中でも、特にその成長から恩恵を受けることが見込まれる銘柄に投資します。個別銘柄としては、財務クオリティが高く、事業環境・成長性・バリュエーションの観点から魅力的と判断される銘柄を組入れていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2017年9月7日 ～2018年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	166円	1.456%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,379円です。
(投信会社)	(81)	(0.710)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(81)	(0.710)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.037)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.246	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(26)	(0.233)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.024)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	199	1.750	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2017年9月7日から2018年7月20日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,150.6 (553.9)	千円 13,012,717 (-)	千株 4,153.5	千円 9,178,333
外 国	ア メ リ カ	百株 72,955.24 (-)	千アメリカ・ドル 479,756 (-)	百株 24,471.34	千アメリカ・ドル 155,863
	香 港	百株 30,293 (-)	千香港・ドル 227,940 (△560)	百株 6,119	千香港・ドル 20,994
	イ ギ リ ス	百株 18,650.42 (-)	千イギリス・ポンド 13,868 (-)	百株 14,117.89	千イギリス・ポンド 10,014
	ス イ ス	百株 1,549.76 (-)	千スイス・フラン 5,921 (-)	百株 198.1	千スイス・フラン 806
国 際	ユ ー ロ	百株 4,948.5 (-)	千ユーロ 20,432 (-)	百株 3,826.47	千ユーロ 15,165
	イ タ リ ア	1,774.52 (-)	5,598 (-)	1,774.52	5,897

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	PROLOGIS INC	千□ 407.533 (-)	千アメリカ・ドル 26,556 (-)	千□ 90.108 (-)	千アメリカ・ドル 5,599 (-)
オーストラリア	GOODMAN GROUP	千□ 654.698 (-)	千オーストラリア・ドル 5,358 (-)	千□ 654.698 (-)	千オーストラリア・ドル 5,607 (-)
イギリス	TRITAX BIG BOX REIT PLC	千□ 1,494.025 (-)	千イギリス・ポンド 2,148 (-)	千□ 1,494.025 (-)	千イギリス・ポンド 2,206 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	106,948,555千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,750,060千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年9月7日から2018年7月20日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 76,054	百万円 2,588	% 3.4	百万円 30,893	百万円 2,154	% 7.0
為 替 予 約 取 引	56,085	533	1.0	12,730	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 45

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	110,938千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,799千円
(B)／(A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (9.9%)		
ファンケル	98	532,140
電気機器 (5.7%)		
ヤーマン	175	308,700
陸運業 (12.5%)		
ヤマトホールディングス	200	672,000
情報・通信業 (45.1%)		
夢の街創造委員会	282	806,520
GMOペイメントゲートウェイ	47	648,600
メルカリ	204	979,200
小売業 (17.3%)		
スタートトゥデイ	126	592,830

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	79	166,137
ロコンド	140	173,180
サービス業 (9.5%)		
カカココム	200	514,000
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	千株 千円 1,551 5,393,307 10銘柄 <8.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	柄	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	175.49	31,815	3,582,778	インターネット販売・通信販売
APPLE INC	1,330.86	25,536	2,875,669	コンピュータ・周辺機器
FEDEX CORP	206.37	4,881	549,726	航空貨物・物流サービス
CTRP.COM INTERNATIONAL LTD ADR	2,484.61	10,465	1,178,483	インターネット販売・通信販売
EBAY INC	1,188.38	4,053	456,471	インターネットソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COS INC/THE	526.95	7,399	833,250	パーソナル用品
BOOKING HOLDINGS INC	23.97	4,819	542,713	インターネット販売・通信販売
NETFLIX INC	392.17	14,284	1,608,522	インターネット販売・通信販売
STAMPS.COM INC	221.11	6,071	683,731	インターネットソフトウェア・サービス
DOMINO'S PIZZA INC	358.46	9,920	1,117,134	ホテル・レストラン・レジャー
EXPEDIA GROUP INC	394.52	5,042	567,820	インターネット販売・通信販売
MASTERCARD INC	1,283.64	26,450	2,978,611	情報技術サービス
MERCADOLIBRE INC	278.04	10,415	1,172,907	インターネットソフトウェア・サービス
VISA INC	1,873.27	26,250	2,956,027	情報技術サービス
SPLUNK INC	1,435.65	15,253	1,717,728	ソフトウェア
XPO LOGISTICS INC	2,961.66	29,800	3,355,803	航空貨物・物流サービス
GROUPON INC	10,264.98	4,875	549,071	インターネット販売・通信販売
GRUBHUB INC	1,524.53	17,143	1,930,511	インターネットソフトウェア・サービス
WEIBO CORP ADR	1,239.7	10,794	1,215,519	インターネットソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	2,603.14	15,709	1,769,097	ソフトウェア
JD.COM INC ADR	3,064.12	11,300	1,272,546	インターネット販売・通信販売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	1,359.94	25,477	2,868,978	インターネットソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	1,667.9	18,567	2,090,836	インターネットソフトウェア・サービス
ETSY INC	1,277.23	5,521	621,772	インターネットソフトウェア・サービス

銘	柄	当		期		業	種	等
		株	数	評 価				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円				
SQUARE INC		1,521.4	10,698	1,204,756		情報技術サービス		
ALPHABET INC-CL A		107.94	12,943	1,457,520		インターネットソフトウェア・サービス		
PAYPAL HOLDINGS INC		1,164.35	10,174	1,145,704		情報技術サービス		
ZILLOW GROUP INC-C		1,967.5	12,379	1,394,056		インターネットソフトウェア・サービス		
ZTO EXPRESS CAYMAN INC ADR		2,589.67	5,438	612,407		航空貨物・物流サービス		
MINDBODY INC		2,996.35	12,884	1,450,901		インターネットソフトウェア・サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	48,483.9 30銘柄	406,367 -	45,761,060 <74.0%>				
(香港)		百株	千香港・ドル	千円				
TENCENT HOLDINGS LTD		4,844	181,940	2,610,848		インターネットソフトウェア・サービス		
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD		19,330	47,745	685,142		家庭用耐久財		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	24,174 2銘柄	229,685 -	3,295,990 <5.3%>				
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円				
JUST EAT PLC		4,532.53	3,979	583,443		インターネットソフトウェア・サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	4,532.53 1銘柄	3,979 -	583,443 <0.9%>				
(スイス)		百株	千スイス・フラン	千円				
LOGITECH INTL-REG		1,351.66	6,197	698,380		コンピュータ・周辺機器		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,351.66 1銘柄	6,197 -	698,380 <1.1%>				
(ユーロ…ドイツ)		百株	千ユーロ	千円				
DELIVERY HERO SE		1,122.03	5,594	734,214		インターネットソフトウェア・サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,122.03 1銘柄	5,594 -	734,214 <1.2%>				
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	79,664.12 35銘柄	- -	51,073,089 <82.5%>				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資証券

銘	柄	当		期		未
		□	数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			千□	千アメリカ・ドル		千円
PROLOGIS INC			317.425	20,156		2,269,822
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>		317.425 1銘柄<3.7%>	20,156 -		2,269,822 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2018年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	56,466,396	88.9
投 資 証 券	2,269,822	3.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,814,781	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	63,551,000	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、53,429,073千円、84.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.61円、1オーストラリア・ドル=82.97円、1香港・ドル=14.35円、1イギリス・ポンド=146.61円、1スイス・フラン=112.69円、1ユーロ=131.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	63,551,000,286円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,625,581,425
株 式(評価額)	56,466,396,891
投 資 証 券(評価額)	2,269,822,057
未 収 入 金	182,874,522
未 収 配 当 金	6,325,391
(B) 負 債	1,671,992,555
未 払 金	166,950,102
未 払 解 約 金	1,172,156,417
未 払 信 託 報 酬	332,058,382
そ の 他 未 払 費 用	827,654
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	61,879,007,731
元 本	48,185,046,273
次 期 繰 越 損 益 金	13,693,961,458
(D) 受 益 権 総 口 数	48,185,046,273口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,842円

(注) 設定当初の投資元本額は2,077,888,743円、当期中における追加設定元本額は93,034,020,896円、同解約元本額は46,926,863,366円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月7日 至2018年7月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	109,027,974円
受 取 配 当 金	110,168,533
受 取 利 息	232,080
支 払 利 益	△1,372,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,866,754,372
売 買 益 損	13,474,178,658
売 買 損	△6,607,424,286
(C) 信 託 報 酬	△665,699,186
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,310,083,160
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,383,878,298
(配 当 等 相 当 額)	(58,385,692)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,325,492,606)
(F) 合 計(D+E)	13,693,961,458
次 期 繰 越 損 益 金(F)	13,693,961,458
追 加 信 託 差 損 益 金	7,383,878,298
(配 当 等 相 当 額)	(58,385,692)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,325,492,606)
分 配 準 備 積 立 金	6,310,083,160

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	98,643,067円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	6,211,440,093
(c) 収 益 調 整 金	7,383,878,298
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	13,693,961,458
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,841.95
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。